

第2 平成30年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成30年度上半期の財政状況につきましては、平成30年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、平成30年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成30年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成30年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成30年度 最終予算額(A)	平成29年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,869,423,570	23,721,269	1,893,144,839	1,888,951,023	4,193,816	100.2
特別会計	990,747,793	1,363,750	992,111,543	590,828,151	401,283,392	167.9
計	2,860,171,363	25,085,019	2,885,256,382	2,479,779,174	405,477,208	116.4

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

(注) 平成29年度最終予算額には、継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成30年度上半期予算額は、一般会計1兆8,694億2,357万円、特別会計9,907億4,779万円でしたが、下半期において、予算の補正を2回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆8,931億4,484万円、特別会計9,921億1,154万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で41億9,382万円0.2%の増、特別会計4,012億8,339万円67.9%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

12月補正予算では、「豪雨災害復旧・復興」、「子育て支援、教育環境の充実」、「地域活性化等」に要する経費を措置するとともに、人事委員会の勧告に基づく給与改定に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算関連経費を追加するとともに、平成30年度最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計
(1) 歳入予算

平成30年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	617,289,280	0	7,720,890	7,720,890	625,010,170	33.0
2. 地 方 消 費 税 金 清 算	186,902,404	0	△ 8,671,260	△ 8,671,260	178,231,144	9.4
3. 地 方 譲 与 税	88,550,577	0	△ 835,919	△ 835,919	87,714,658	4.6
4. 地 方 特 例 金 交 付	1,804,559	0	4,660	4,660	1,809,219	0.1
5. 地 方 交 付 税	246,606,818	0	377,745	377,745	246,984,563	13.1
6. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	1,592,728	0	0	0	1,592,728	0.1
7. 分 担 金 及 び 金 負 担	7,650,754	0	1,230,297	1,230,297	8,881,051	0.5
8. 使 用 料 及 び 料 手 数	17,818,171	0	△ 465,000	△ 465,000	17,353,171	0.9
9. 国 庫 支 出 金	244,365,524	1,675,784	2,280,712	3,956,496	248,322,020	13.1
10. 財 産 収 入	2,591,015	0	63,764	63,764	2,654,779	0.1
11. 寄 附 金	53,929	0	△ 21,068	△ 21,068	32,861	0.0
12. 繰 入 金	16,440,067	5,208,761	△ 2,184,830	3,023,931	19,463,998	1.0
13. 繰 越 金	39,629,992	1,475,601	0	1,475,601	41,105,593	2.2
14. 諸 収 入	136,376,352	9	△ 1,947,733	△ 1,947,724	134,428,628	7.1
15. 県 債	261,751,400	2,313,000	15,486,974	17,799,974	279,551,374	14.8
16. 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	0	0	8,882	8,882	8,882	0.0
合 計	1,869,423,570	10,673,155	13,048,114	23,721,269	1,893,144,839	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成30年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	625,010,170	33.0	643,314,103	34.1	△ 18,303,933	97.2
2. 地方消費税清算金	178,231,144	9.4	177,582,450	9.4	648,694	100.4
3. 地方譲与税	87,714,658	4.6	76,701,670	4.1	11,012,988	114.4
4. 地方特例交付金	1,809,219	0.1	1,552,042	0.1	257,177	116.6
5. 地方交付税	246,984,563	13.1	255,886,203	13.5	△ 8,901,640	96.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,592,728	0.1	1,617,381	0.1	△ 24,653	98.5
7. 分担金及び負担金	8,881,051	0.5	6,080,448	0.3	2,800,603	146.1
8. 使用料及び手数料	17,353,171	0.9	17,634,224	0.9	△ 281,053	98.4
9. 国庫支出金	248,322,020	13.1	240,859,822	12.8	7,462,198	103.1
10. 財産収入	2,654,779	0.1	2,435,079	0.1	219,700	109.0
11. 寄附金	32,861	0.0	325,807	0.0	△ 292,946	10.1
12. 繰入金	19,463,998	1.0	18,798,212	1.0	665,786	103.5
13. 繰越金	41,105,593	2.2	29,216,578	1.5	11,889,015	140.7
14. 諸収入	134,428,628	7.1	136,480,837	7.2	△ 2,052,209	98.5
15. 県債	279,551,374	14.8	280,466,167	14.9	△ 914,793	99.7
16. 市町村たばこ税金 県交付金	8,882	0.0	0	0.0	8,882	皆増
合 計	1,893,144,839	100.0	1,888,951,023	100.0	4,193,816	100.2

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より183億393万円減少し、最終予算は6,250億1,017万円となり、歳入予算総額の33.0%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

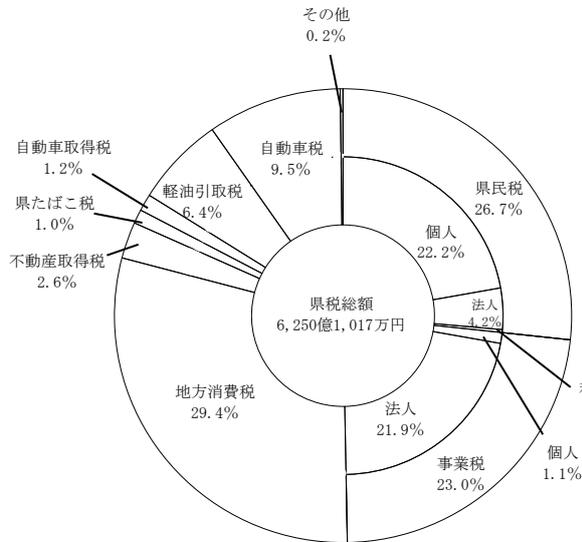
平成30年度県税予算状況

(単位：千円，%)

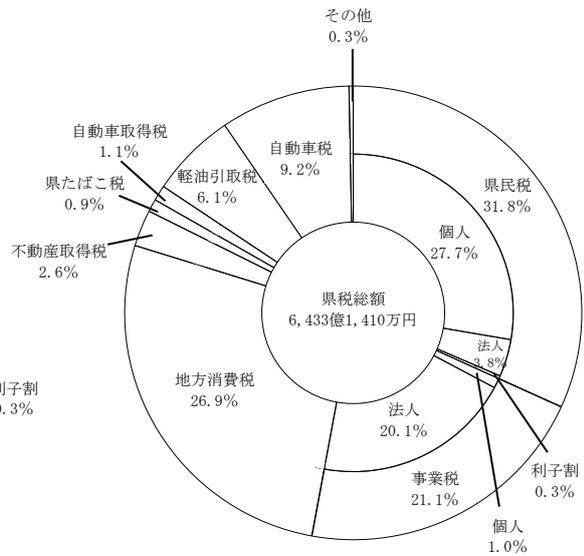
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	166,628,283	26.7	204,372,498	31.8	△ 37,744,215	81.5
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	138,560,075	22.2	177,818,849	27.7	△ 39,258,774	77.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	26,304,310	4.2	24,570,369	3.8	1,733,941	107.1
譲 渡 割 貨 物 割	1,763,898	0.3	1,983,280	0.3	△ 219,382	88.9
不 動 産 取 得 税	143,570,029	23.0	136,042,129	21.1	7,527,900	105.5
個 人 法 人 地 方 消 費 税	7,064,662	1.1	6,826,952	1.0	237,710	103.5
譲 渡 割 貨 物 割	136,505,367	21.9	129,215,177	20.1	7,290,190	105.6
不 動 産 取 得 税	183,537,748	29.4	173,136,908	26.9	10,400,840	106.0
譲 渡 割 貨 物 割	122,748,782	19.7	118,724,222	18.4	4,024,560	103.4
不 動 産 取 得 税	60,788,966	9.7	54,412,686	8.5	6,376,280	111.7
不 動 産 取 得 税	16,522,324	2.6	16,930,501	2.6	△ 408,177	97.6
県 た ば こ 税	6,112,973	1.0	6,151,601	0.9	△ 38,628	99.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	981,168	0.1	1,035,473	0.2	△ 54,305	94.8
自 動 車 取 得 税	7,670,792	1.2	7,146,935	1.1	523,857	107.3
軽 油 引 取 税	40,054,977	6.4	39,195,319	6.1	859,658	102.2
自 動 車 税	59,732,351	9.5	59,090,763	9.2	641,588	101.1
鉦 区 税	4,586	0.0	5,143	0.0	△ 557	89.2
(普 通 税 計)	624,815,231	99.9	643,107,270	99.9	△ 18,292,039	97.2
狩 猟 税	18,783	0.0	19,519	0.0	△ 736	96.2
産 業 廃 棄 物 税	176,156	0.1	187,314	0.1	△ 11,158	94.0
(目 的 税 計)	194,939	0.1	206,833	0.1	△ 11,894	94.2
合 計	625,010,170	100.0	643,314,103	100.0	△ 18,303,933	97.2

県税の構成状況

平成30年度



平成29年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より89億164万円減少し、最終予算は2,469億8,456万円となり、歳入予算総額の13.1%を占めています。その内訳は、普通交付税2,429億8,456万円、特別交付税40億円です。

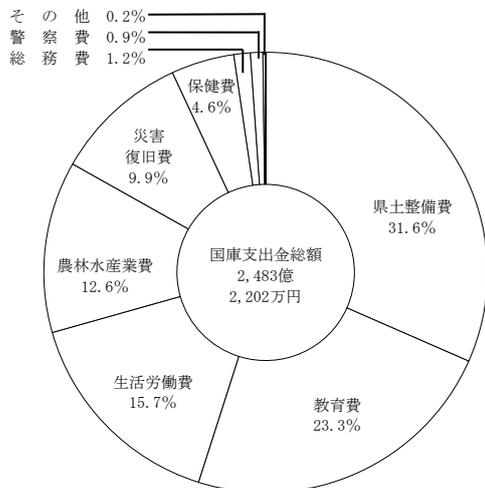
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より74億6,220万円増加し、最終予算は2,483億2,202万円となり、歳入予算総額の13.1%を占めています。

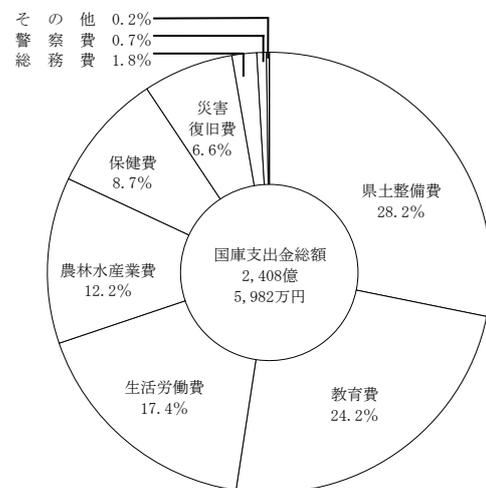
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成30年度



平成29年度

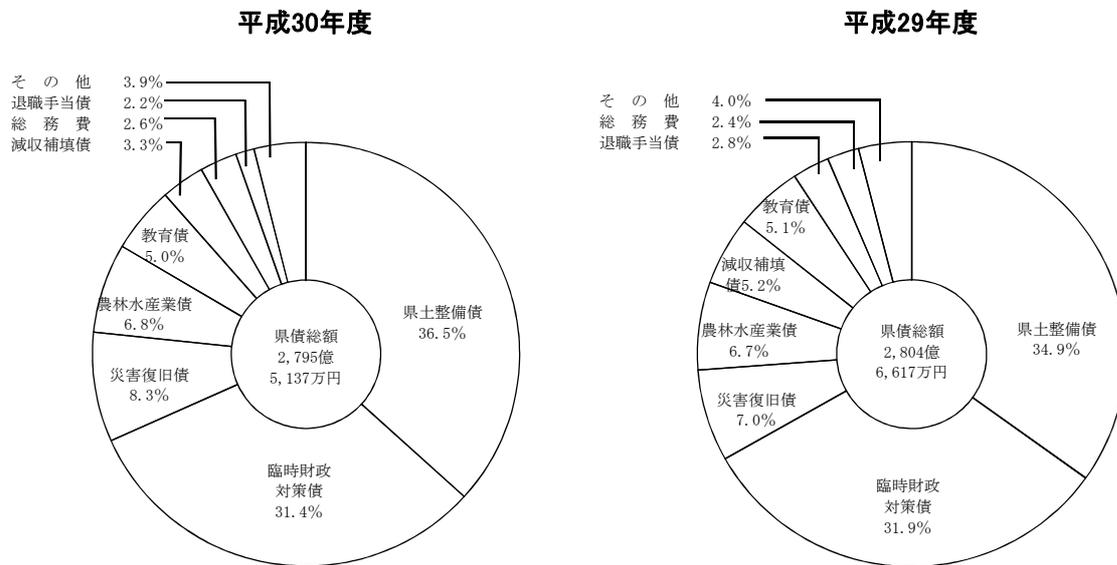


○県 債

県債は、前年度より9億1,479万円減少し、最終予算は2,795億5,137万円となり、歳入予算総額の14.8%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

平成30年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議 会 費	2,935,657	8,326	△ 48,441	△ 40,115	2,895,542	0.2
2. 総 務 費	57,712,984	4,501,292	1,047,610	5,548,902	63,261,886	3.3
3. 保 健 費	226,903,289	66,082	△ 5,573,856	△ 5,507,774	221,395,515	11.7
4. 環 境 費	3,197,392	6,221	△ 413,041	△ 406,820	2,790,572	0.1
5. 生 活 労 働 費	153,928,383	69,436	4,412,205	4,481,641	158,410,024	8.4
6. 農 林 水 産 業 費	78,585,503	80,789	5,628,486	5,709,275	84,294,778	4.5
7. 商 工 費	121,048,036	44,653	△ 46,186	△ 1,533	121,046,503	6.4
8. 県 土 整 備 費	221,639,901	2,739,180	11,163,531	13,902,711	235,542,612	12.4
9. 警 察 費	128,015,075	746,912	△ 45,935	700,977	128,716,052	6.8
10. 教 育 費	308,620,691	2,360,764	△ 2,485,230	△ 124,466	308,496,225	16.3

11. 災害復旧費	52,521,588	49,500	△ 3,491,902	△ 3,442,402	49,079,186	2.6
12. 公債費	220,591,597	0	△ 904,593	△ 904,593	219,687,004	11.6
13. 諸支出金	293,523,474	0	3,805,466	3,805,466	297,328,940	15.7
14. 予備費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,869,423,570	10,673,155	13,048,114	23,721,269	1,893,144,839	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成30年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,895,542	0.2	2,912,434	0.2	△ 16,892	99.4
2. 総務費	63,261,886	3.3	57,702,036	3.1	5,559,850	109.6
3. 保健費	221,395,515	11.7	229,178,701	12.1	△ 7,783,186	96.6
4. 環境費	2,790,572	0.1	3,136,666	0.2	△ 346,094	89.0
5. 生活労働費	158,410,024	8.4	165,133,155	8.7	△ 6,723,131	95.9
6. 農林水産業費	84,294,778	4.5	83,327,210	4.4	967,568	101.2
7. 商工費	121,046,503	6.4	121,734,774	6.4	△ 688,271	99.4
8. 県土整備費	235,542,612	12.4	211,353,853	11.2	24,188,759	111.4
9. 警察費	128,716,052	6.8	125,426,822	6.6	3,289,230	102.6
10. 教育費	308,496,225	16.3	307,816,341	16.3	679,884	100.2
11. 災害復旧費	49,079,186	2.6	35,779,714	1.9	13,299,472	137.2
12. 公債費	219,687,004	11.6	219,248,803	11.6	438,201	100.2
13. 諸支出金	297,328,940	15.7	326,000,514	17.3	△ 28,671,574	91.2
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,893,144,839	100.0	1,888,951,023	100.0	4,193,816	100.2

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、55億4,890万円の増で、最終予算額は、632億6,189万円となり、歳出予算総額の3.3%を占めています。これを前年度と比較すると、55億5,985万円、9.6%の増となっていますが、この主なものは、空港整備事業費負担金の増によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、55億777万円の減で、最終予算額は、2,213億9,552万円となり、歳出予算総額の11.7%を占めています。これを前年度と比較すると、77億8,319万円、3.4%の減となっていますが、この主なものは、国民健康保険財政安定化基金積立金及び難病等対策費の減によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、4億682万円の減で、最終予算額は、27億9,057万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、3億4,609万円、11.0%の減となっていますが、この主なものは、飯塚市産業廃棄物最終処分場対策費の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、44億8,164万円の増で、最終予算額は、1,584億1,002万円となり、歳出予算総額の8.4%を占めています。これを前年度と比較すると、67億2,313万円、4.1%の減となっていますが、この主なものは、認定子ども園等整備費及び高等技術専門校建設費の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、57億928万円の増で、最終予算額は、842億9,478万円となり、歳出予算総額の4.5%を占めています。これを前年度と比較すると、9億6,757万円、1.2%の増となっていますが、この主なものは、災害関連緊急治山等事業費及び産地パワーアップ事業費の増によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、153万円の減で、最終予算額は、1,210億4,650万円となり、歳出予算総額の6.4%を占めています。これを前年度と比較すると、6億8,827万円、0.6%の減となっていますが、この主なものは、ものづくり支援拠点整備費の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、139億271万円の増で、最終予算額は、2,355億4,261万円となり、歳出予算総額の12.4%を占めています。これを前年度と比較すると、241億8,876万円、11.4%の増となっていますが、この主なものは、街路事業費及び道路改良費の増によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、7億98万円の増で、最終予算額は、1,287億1,605万円となり、歳出予算総額の6.8%を占めています。これを前年度と比較すると、32億8,923万円、2.6%の増となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費及び行橋警察署改築費の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、1億2,447万円の減で、最終予算額は、3,084億9,623万円となり、歳出予算総額の16.3%を占めています。これを前年度と比較すると、6億7,988万円、0.2%の増となっていますが、この主なものは、教職員の人件費等の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、34億4,240万円の減で、最終予算額は、490億7,919万円となり、歳出予算総額の2.6%を占めています。これを前年度と比較すると、132億9,947万円、37.2%の増となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費及び耕地災害復旧費の増によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、9億459万円の減で、最終予算額は、2,196億8,700万円となり、歳出予算総額の11.6%を占めています。これを前年度と比較すると、4億3,820万円、0.2%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、38億547万円の増で、最終予算額は、2,973億2,894万円となり、歳出予算総額の15.7%を占めています。これを前年度と比較すると、286億7,157万円、8.8%の減となっていますが、この主なものは、個人県民税所得割交付金の減によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(A)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的 経費	人件費	391,103,148	20.7	387,667,204	20.5	3,435,944	100.9
	社会保障費	299,434,497	15.8	328,960,201	17.4	△ 29,525,704	91.0
	公債費	219,283,494	11.6	218,751,710	11.6	531,784	100.2
	小計	909,821,139	48.1	935,379,115	49.5	△ 25,557,976	97.3
投資的 経費	普通建設事業費	328,037,644	17.3	309,168,973	16.4	18,868,671	106.1
	災害復旧事業費	49,074,133	2.6	35,775,698	1.9	13,298,435	137.2
	小計	377,111,777	19.9	344,944,671	18.3	32,167,106	109.3
その他		606,211,924	32.0	608,627,237	32.2	△ 2,415,313	99.6
合計		1,893,144,840	100.0	1,888,951,023	100.0	4,193,817	100.2

Ⅲ 特別会計

平成30年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成30年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	
普通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財政調整基金	10,238	0	0	0	10,238
	公債管理	475,156,183	0	△ 897,675	△ 897,675	474,258,508
	市町村振興基金	15,153	0	1,951	1,951	17,104
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046	0	0	0	426,046
	災害救助基金	2,244	0	356,388	356,388	358,632
	就農支援資金貸付事業	67,032	0	0	0	67,032
	県営林造成事業	335,705	0	0	0	335,705
	林業改善資金助成事業	100,785	0	0	0	100,785
	沿岸漁業改善資金助成事業	170,367	0	0	0	170,367
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,510,490	0	△ 572,661	△ 572,661	937,829
	公共用地先行取得事業	1,234	0	0	0	1,234
住宅管理	6,549,628	0	△ 141,235	△ 141,235	6,408,393	
計	484,345,105	0	△ 1,253,232	△ 1,253,232	483,091,873	
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適 用 会 計	県営埠頭施設整備運営事業	20,770,764	0	236,841	236,841	21,007,605
	流域下水道事業	26,337,423	0	△ 685,667	△ 685,667	25,651,756
	計	47,108,187	0	△ 448,826	△ 448,826	46,659,361
国民健康保険	459,294,501	0	3,065,808	3,065,808	462,360,309	
合計	990,747,793	0	1,363,750	1,363,750	992,111,543	

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額を含む。

平成30年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会計名	平成30年度 最終予算額(A)	平成29年度 最終予算額(B)	比較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	10,238	11,702	△ 1,464	87.5
公債管理	474,258,508	530,584,780	△ 56,326,272	89.4
市町村振興基金	17,104	17,773	△ 669	96.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046	410,393	15,653	103.8
災害救助基金	358,632	1,014,146	△ 655,514	35.4
就農支援資金貸付事業	67,032	89,574	△ 22,542	74.8
県営林造成事業	335,705	336,143	△ 438	99.9
林業改善資金助成事業	100,785	100,944	△ 159	99.8
沿岸漁業改善資金助成事業	170,367	163,785	6,582	104.0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	937,829	1,408,397	△ 470,568	66.6
公共用地先行取得事業	1,234	1,402	△ 168	88.0
河川開発事業	—	9,660,179	△ 9,660,179	皆減
住宅管理	6,408,393	6,437,214	△ 28,821	99.6
計	483,091,873	550,236,432	△ 67,144,559	87.8
地方公営企業法非適用の公営企業会計				
県営埠頭施設整備運営事業	21,007,605	16,397,215	4,610,390	128.1
流域下水道事業	25,651,756	24,194,504	1,457,252	106.0
計	46,659,361	40,591,719	6,067,642	114.9
国民健康保険	462,360,309	—	462,360,309	皆増
合計	992,111,543	590,828,151	401,283,392	167.9

第3 県民負担の状況等

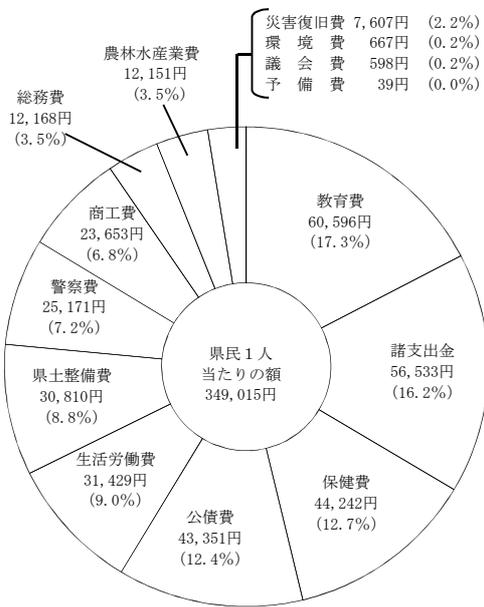
I 県民負担の状況

令和元年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆7,858億1,684万円で県民1人当たりの額（人口は平成31年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、349,015円となっています。県税の歳入予算額は、6,308億4,369万円で、県民1人当たりの税負担額は、123,290円となっています。

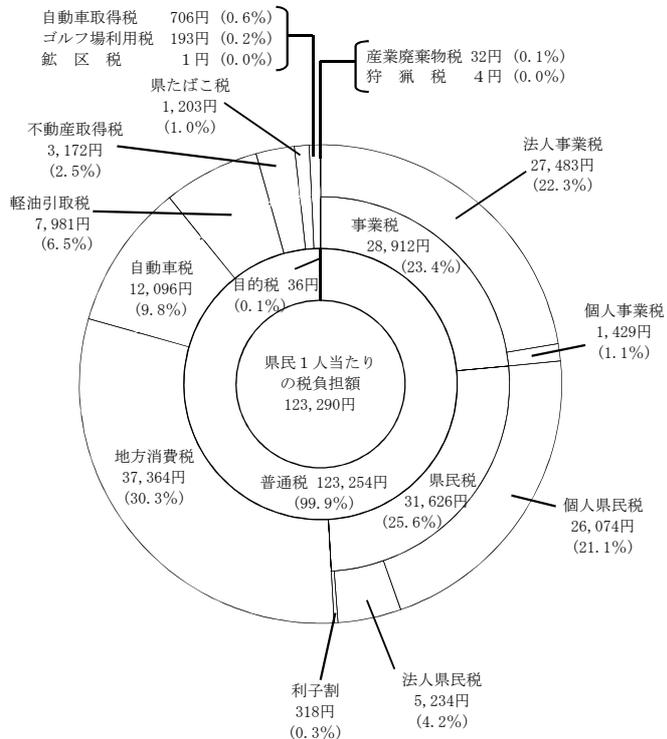
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

令和元年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成30年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成30年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成30年10月末現在	0	平成31年1月末現在	0
平成30年11月末現在	0	平成31年2月末現在	0
平成30年12月末現在	0	平成31年3月末現在	0